

第14期末(2021年6月7日)	
基準価額	9,960円
純資産総額	2,799百万円
第13期～第14期	
騰落率	5.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

スカイオーシャン・世界債券戦略 ファンド(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第13期(決算日2021年3月5日)

第14期(決算日2021年6月7日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年6月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)は、2021年6月7日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として世界の公社債等に分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。

ここに作成対象期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

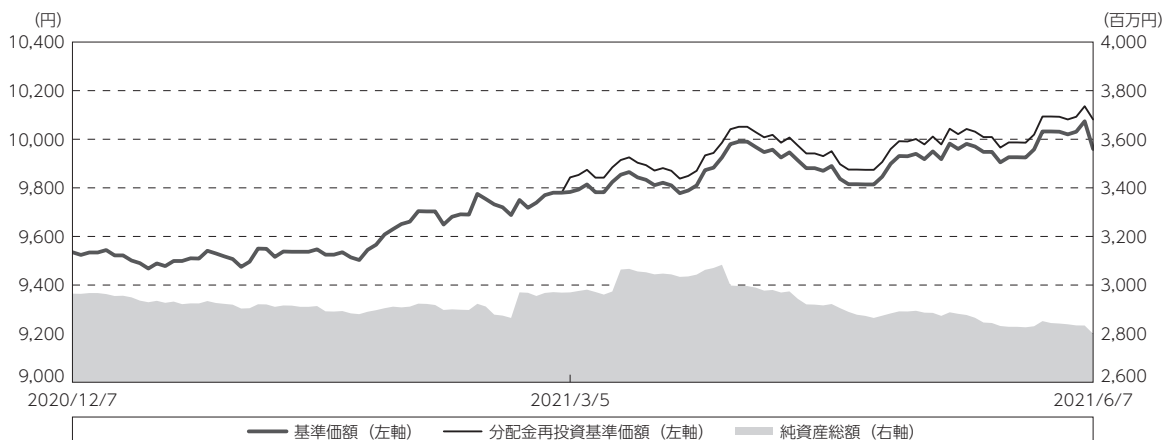
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2021年6月7日)



第13期首：9,535円

第14期末：9,960円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジなし)」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジなし)	世界の公社債等	98.1%	6.3%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末(2020年12月7日)からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

1万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年6月7日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	39	0.400	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.403	
作成期間の平均基準価額は、9,783円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

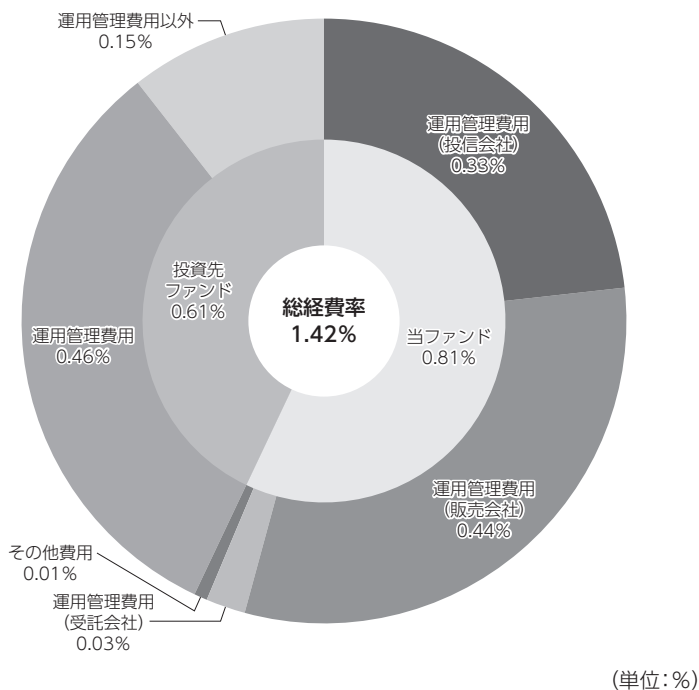
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.42%です。



総経費率(①+②+③)	1.42
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

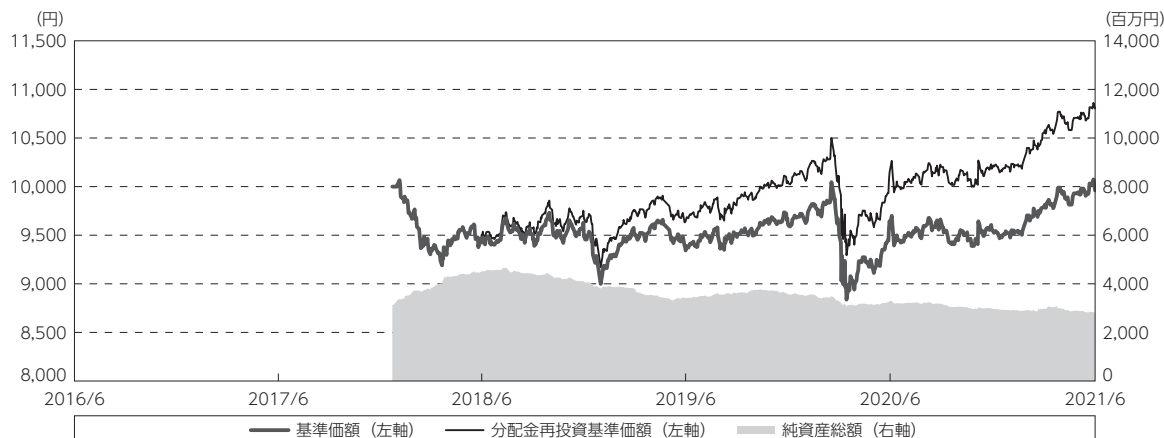
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月6日～2021年6月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年12月28日です。

	2017年12月28日 設定日	2018年6月5日 決算日	2019年6月5日 決算日	2020年6月5日 決算日	2021年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,446	9,343	9,617	9,960
期間分配金合計(税込み) (円)	-	60	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 4.9	1.4	5.5	6.1
純資産総額 (百万円)	3,124	4,504	3,406	3,279	2,799

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年6月5日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2020年12月8日～2021年6月7日)

米国国債市場は下落しました。米国10年国債利回りは作成期初に0.9%台で始まった後、2020年末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大などが低下圧力となった一方、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待の高まり、12月の9,000億米ドル規模の景気対策の成立などを背景にほぼ横ばいとなりました。2021年に入り、ワクチン普及の加速化により経済の本格回復への期待が高まったこと、大型の追加経済対策の成立、堅調な米国経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に米国債利回りは大きく上昇し、3月末には1.7%台となりました。しかし、その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)当局者による金融緩和政策長期化の示唆、米国国債への強い需要などを受けて、国債利回りが低下し、1.5%台で作成期末を迎えました。

米投資適格社債は米国債利回りの上昇がマイナスに影響し下落しました。米ハイ・イールド債券は景気回復・経済正常化への期待などを背景に上昇しました。

欧州国債市場や新興国債市場は下落しました。米国債利回りに連動したほか、景気回復期待、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、資源価格の上昇などを背景として、国債利回りが上昇しました。

外国為替市場では、円安米ドル高が進行しました。作成期初1米ドル104円台で始まった後、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないことや米国の金融緩和政策の長期化が意識されたことなどが円買い要因となり円高米ドル安が進行し、2021年1月上旬には102円台となりました。しかし、その後、米国のバイデン新政権が大規模な財政支出を打ち出すとの観測や、堅調な米国経済指標の発表、米国長期金利の上昇などを受けて円安米ドル高が進み、3月末には110円台となりました。4月には、米国長期金利の低下などを受けて円高米ドル安となりましたが、その後はワクチン接種の進展によって米国での経済活動の再開が一段と進んだことがドル買い要因となり再び円安米ドル高が進行し、作成期末には109円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月8日～2021年6月7日)

○当ファンド

「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなし)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなし)

債券種別では、米ハイ・イールド債券、新興国債券、転換社債、バンクローンなどの比率を引き上げ、米投資適格社債、米国国債、資産証券化商品などの比率を引き下げました。通貨構成に関しては、ユーロを売建てから買建てに変更したほか、シンガポールドルの売建てを縮小し、オーストラリアドルの売建てを解消した一方、カナダドルの売建てを新規に追加しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期	第14期
	2020年12月8日～ 2021年3月5日	2021年3月6日～ 2021年6月7日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.610%	0.599%
当期の収益	60	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	760	789

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

○当ファンド

「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジなし)」への投資を通じて、世界の公社債等に投資をすることで、トータル・リターン(金利収入及び値上がり益)の最大化を目指します。

・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジなし)

各国の政府・中央銀行の大型景気対策により世界経済は回復に向かうと予想されるのに加え、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い景気回復がさらに後押しされ、一時的に停滞していた世界各国の需要も回復すると考えられます。一方、市場では、新型コロナウイルスワクチンの普及ペース、経済再開の動向のほかインフレ率の上昇や金融緩和政策縮小のタイミングなどをめぐり、高いボラティリティ(価格変動性)が続くと思われます。このような環境下、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けています。

ポートフォリオの平均残存年数は、短期的には各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整し、長期的には平均残存年数を短期化する機会を探る方針です。足元では、バンクローンなど金利感応度の低いセクターを組み入れたことで平均残存年数がやや短期化しています。

米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS(資産担保証券)など)はポートフォリオの平均残存年数のコントロールやリスク分散のために保有します。米国以外の先進国債では、国際機関債、カナダ、オーストラリア、シンガポール、日本、ノルウェーなどの国債などを保有しています。投資適格社債は、投資機会があると考えていますが、インフレ率や金利の上昇が懸念されることに加え、信用スプレッドがコロナ禍前の水準に戻っていることから、今後はインカムゲ

インや金利変動に対する債券価格の感応度をより重視しつつ、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。ハイ・イールド債券及びバンクローンについては、相対的に高い利息収入が期待できることから、業種や格付けに留意しつつ平均残存年数が短く、信用スプレッドの縮小余地がある銘柄に慎重に投資していく方針です。新興国は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐインフラが不足している国もあることから、投資には慎重な姿勢を続けています。一方、世界経済が回復するにつれ新興国への投資機会も拡大すると考えており、選別的に投資機会を探る方針です。

通貨に関しては、米国と他の主要国との金利差縮小、米国の財政・貿易赤字の拡大などを考えると長期的には米ドルの下落圧力が強まると思われます。ただし、短期的には不透明感やボラティリティの高まる局面に対応するために、通貨配分を機動的に調整します。

・ FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

お知らせ

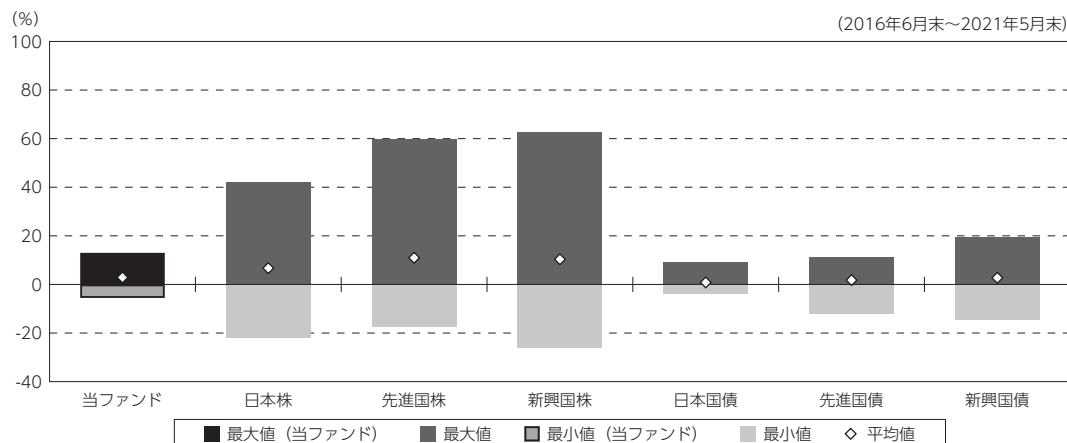
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2017年12月28日から2028年6月5日
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マニユライフ・インベストメント・マネジメント（U S）L L Cが運用する「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジなし）」（以下、主要投資対象ファンドといいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として世界の公社債等に分散投資します。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を目指します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 5.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	2.9	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月7日現在)

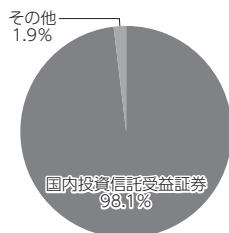
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなし)	98.1
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

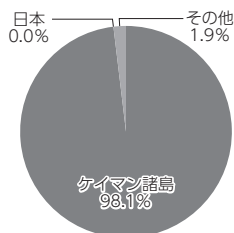
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

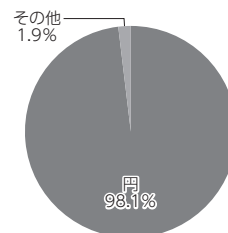
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

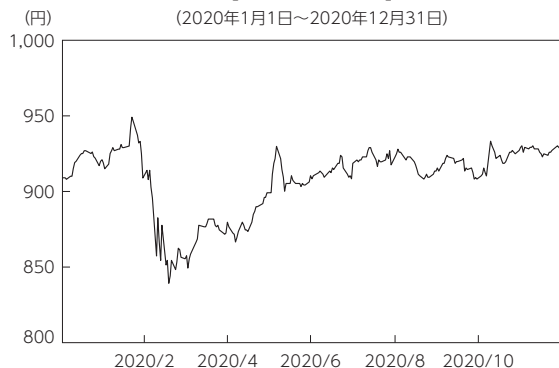
項目	第13期末	第14期末
	2021年3月5日	2021年6月7日
純資産総額	2,969,769,884円	2,799,450,017円
受益権総口数	3,035,547,298口	2,810,777,261口
1万口当たり基準価額	9,783円	9,960円

(注) 当作成期間(第13期~第14期)中における追加設定元本額は243,599,373円、同解約元本額は542,093,446円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジなし)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

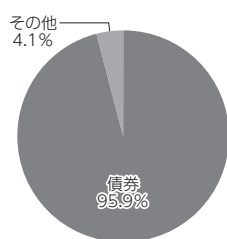
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

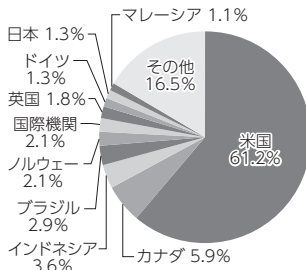
銘柄名	国	組入比率
1 米国国債 4.375% 2/15/2038	米国	1.2%
2 米国国債 2.375% 5/15/2029	米国	1.0%
3 米国国債 3% 2/15/2049	米国	1.0%
4 日本国債 0.1% 12/20/2023	日本	0.9%
5 米国国債 2% 11/15/2026	米国	0.9%
6 シンガポール国債 2.375% 6/1/2025	シンガポール	0.8%
7 HCA 3.5% 9/1/2030	米国	0.8%
8 米国国債 0.375% 11/30/2025	米国	0.8%
9 HCA 5.375% 2/1/2025	米国	0.7%
10 USバンコープ 0.85% 6/7/2024	米国	0.7%
組入銘柄数	460銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

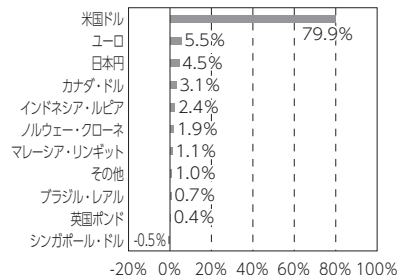
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年12月最終営業日のものです。

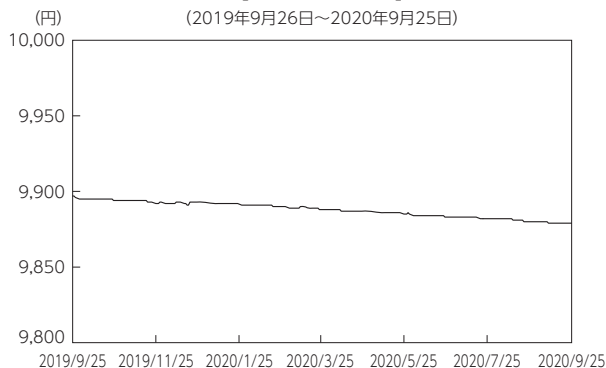
(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記はマニュアル・インベストメント・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2019年9月26日～2020年9月25日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月26日～2020年9月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	14	0.143
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	1	0.005
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	15	0.148

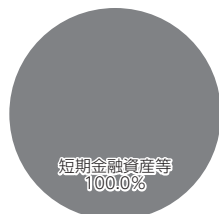
期中の平均基準価額は、9,888円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

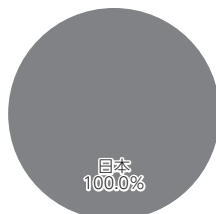
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

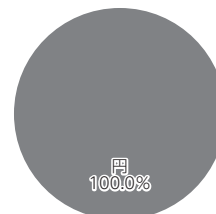
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年9月25日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。